

歳入 83億4,301万 468円

自主財源 (27・9%)	町税	町税	17億5,198万円 (21.0%)
		繰越金	2億1,664万円 (2.6%)
		繰入金	1億912万円 (1.3%)
		諸収入	8,846万円 (1.1%)
		分担金・負担金	3,476万円 (0.4%)
		その他	1億2,948万円 (1.5%)
依存財源 (72・1%)	国庫	国庫支出金	26億2,680万円 (31.5%)
	地方	地方交付税	19億8,596万円 (23.8%)
		町債	5億5,909万円 (6.7%)
		県支出金	4億4,166万円 (5.3%)
	町債	地方消費税交付金	2億9,689万円 (3.6%)
		地方譲与税	5,257万円 (0.6%)
	県支	その他	4,960万円 (0.6%)



令和2年度

決算報告

町企画財政課 財政係 ☎ 52・5803

令和2年度の歳入歳出決算の概要をお知らせします。

町民1人当たりの町税
(納税額)

11万7,653円
(前年度比 237円増)

令和3年4月1日現在
人口1万4,891人で計算

一般会計

決算額は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う事業の実施により、国庫支出金および総務費が増額となったことなどから、歳入・歳出ともに前年度を大幅に上回りました。

歳出

歳出決算額は80億9,318万5,037円で、前年度に比べて21億9,690万9,175円(37.3%)の増額となりました。

主なものは、総務費が特別定額給付金事業などにより、19億872万円(219.9%)の増額となりました。

また、教育費が中学校大規模改修事業などにより、2億4,594万円(38.1%)の増額となりました。

歳入

歳入決算額は、83億4,301万468円で、前年度に比べて22億3,009万3,546円(36.5%)の増額となりました。

自主財源について、繰入金が、7,512万円(221.0%)の増額となりました。依存財源については、国庫支出金が特別定額給付金などにより、19億5,204万円(289.3%)の増額となりました。

一般会計の主な事業(事業名および事業費)

■新型コロナウイルス感染症対応

特別定額給付金	15億 730万円
子育て世帯臨時特別給付金	1,733万円
新型コロナ地域支援対策費(町独自事業)	1億8,158万円

■高齢者福祉

介護予防・生活支援事業	795万円
-------------	-------

■障がい者支援

障害者総合支援事業(介護・訓練などの給付)	2億5,494万円
重度心身障害者医療費助成事業	7,103万円

■子育て支援

児童手当	1億9,694万円
------	-----------

■環境・保健

予防接種補助事業	3,604万円
合併浄化槽設置整備事業	456万円

■総務

農水産物ブランド拠点強化事業	1億 616万円
高度無線環境整備推進事業	5,472万円

■農林水産

尾津漁港水産物供給基盤機能保全事業(本土・馬島)	5,408万円
--------------------------	---------

■土木

城南住宅建替事業	2,409万円
----------	---------

■教育

中学校大規模改修事業	2億4,310万円
小・中学校ICT整備事業	1億3,353万円

■一部事務組合負担金

光地区消防組合負担金	2億4,495万円
熊南総合事務組合負担金	1億 688万円
周東環境衛生組合負担金	8,766万円

歳出 80億9,318万5,037円

総務費 27億7,672万円(34.3%)

民生費 19億7,900万円(24.5%)

教育費 8億9,171万円(11.0%)

土木費 6億4,575万円(8.0%)

公債費 6億2,269万円(7.7%)

衛生費 4億1,690万円(5.2%)

農林水産業費 2億9,408万円(3.6%)

その他 4億6,634万円(5.7%)

※「その他」の内訳

消防費	2億8,024万円(3.4%)
議会費	7,306万円(0.9%)
商工費	6,303万円(0.8%)
災害復旧費	4,659万円(0.6%)
労働費	341万円(0.0%)
諸支出金	1万円(0.0%)

総務

民生

教育

土木

公債

衛生

農林水産業

その他

決算額の対前年度比較

■歳出

(単位:万円)

■歳入

(単位:万円)

科目	2年度	元年度	増減率
総務費	277,672	86,800	219.9%
民生費	197,900	189,903	4.2%
教育費	89,171	64,577	38.1%
土木費	64,575	69,661	▲7.3%
公債費	62,269	64,450	▲3.4%
衛生費	41,690	42,084	▲0.9%
農林水産業費	29,408	28,830	2.0%
消防費	28,024	28,900	▲3.0%
議会費	7,306	7,686	▲4.9%
商工費	6,303	5,370	17.4%
災害復旧費	4,659	1,036	349.6%
労働費	341	329	3.7%
諸支出金	1	2	▲33.3%
計	809,319	589,628	37.3%

区分	科目	2年度	元年度	増減率
自主財源	町税	175,198	177,216	▲1.1%
	繰越金	21,664	15,262	41.9%
	繰入金	10,912	3,400	221.0%
	諸収入	8,846	9,025	▲2.0%
	分担金・負担金	3,476	5,520	▲37.0%
	その他	12,948	10,470	23.7%
依存財源	国庫支出金	262,680	67,476	289.3%
	地方交付税	198,596	194,392	2.2%
	町債	55,909	49,645	12.6%
	県支出金	44,166	44,565	▲0.9%
	地方消費税交付金	29,689	23,918	24.1%
	地方譲与税	5,257	5,181	1.5%
	その他	4,960	5,222	▲5.0%
	計	834,301	611,292	36.5%

特別会計決算

会 計 名	歳 出	歳 入
国民健康保険	18億7,307万円	19億3,340万円
下水道事業	8億4,339万円	8億4,392万円
介護保険	16億6,258万円	17億4,027万円
後期高齢者医療	3億 27万円	3億 29万円

※介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計において、歳入、歳出が前年度に比べて増額となりました。

一般会計から特別会計への繰入金

総額8億4,776万円

特別会計歳入決算額のうち一般会計からの繰入金は、総額8億4,776万円となりました。

各会計の繰入額は、下表のとおりです。

繰入金	会 計 名	繰 入 額
一般会計からの繰入金	国民健康保険	1億6,270万円
	下水道事業	3億3,600万円
	介護保険	2億7,236万円
	後期高齢者医療	7,670万円

歳出の性質別による内訳(一般会計)

区 分	決 算 額 (構成比)	対前年度増減率
補助費等	23億3,961万円(28.9%)	225.2%
人件費	11億6,572万円(14.4%)	19.3%
繰出金	10億4,998万円(13.0%)	0.9%
扶助費	10億2,824万円(12.7%)	9.2%
投資的経費	10億 935万円(12.5%)	53.2%
物件費	7億5,067万円(9.3%)	▲4.4%
公債費	6億2,257万円(7.7%)	▲3.4%
積立金	6,529万円(0.8%)	▲4.3%
維持補修費	3,533万円(0.4%)	3.8%
投資・出資・貸付金	2,643万円(0.3%)	0.8%
合 計	80億9,319万円(100.0%)	37.3%

歳出を性質別にみると、補助費等が新型コロナウイルス感染症対応に伴い特別定額給付金事業などを実施したこと、投資的経費が中学校大規模改修事業や高度無線環境整備推進事業（光ファイバー網の整備）などにより、増額となりました。

また、物件費は会計年度任用職員制度への移行やプレミアム付商品券事業の終了などにより、減額となりました。

経常収支比率

93.2%

元年度 93.4%
30年度 91.6%

地方税や交付税など毎年収入が見込まれるような一般財源を、人件費、扶助費、公債費など毎年支出されるような経費にどの程度充当したかを表わします。この数値が高いと自由に使えるお金が少ないこととなり、財政構造の硬直化が進んでいるとされます。

財政力指数

0.472

元年度 0.468
30年度 0.467

標準的な財政運営を行うために必要とされる一般財源額に対して、実際に地方税等の収入額がどの程度あるかを示します。1.0を下回った場合は普通交付税が交付され、この指数が低いほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度が高いといえます。

財政健全化比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、令和2年度決算における財政健全化比率を算定しましたのでお知らせします。

財政健全化比率は、一般会計などについては4つの指標、下水道などの企業会計については「資金不足比率」によって財政の健全度をはかるもので、今年度も、田布施町と公営企業に係る比率すべてで基準を下回る（該当なしを含む）とともに、実質公債費比率、将来負担比率は昨年度よりも比率が低下しました。

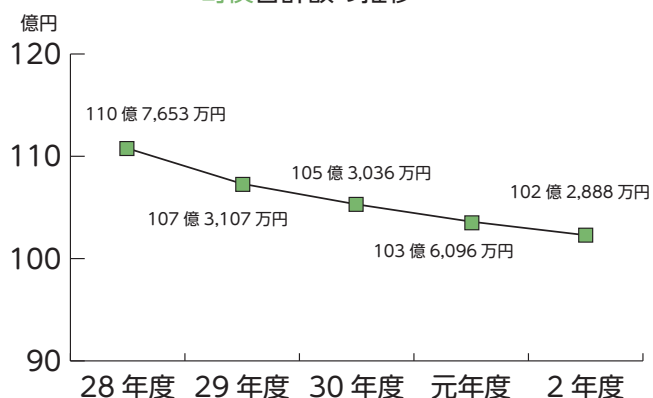
今後とも財政の健全化を進め、比率の改善に向けて取り組みます。

町 債

会 計 名	2 年度末
一 般 会 計	55億4,681万円
特別会計（下水道事業）	46億8,207万円
合 計	102億2,888万円

※定期償還の進展などにより、一般会計（▲2,216万円）、下水道事業特別会計（▲1億992万円）ともに前年度に比べて減額となりました。

町債合計額の推移



町民 1 人当たりの
町債残高
68万6,917円
(前年度比 443円増)

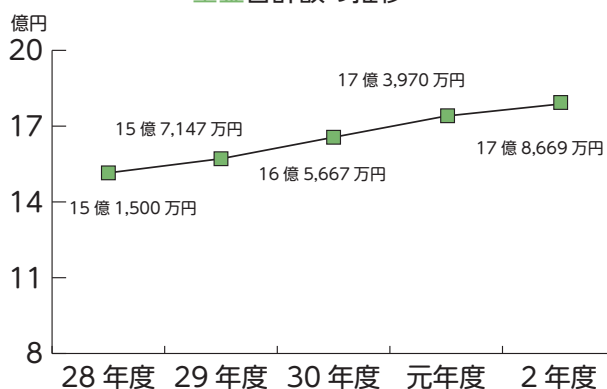


基 金

基 金 名	2 年度末
財 政 基 金	7億6,139万円
減 債 基 金	2,617万円
公 共 施 設 整 備 基 金	3億2,186万円
土 地 開 発 基 金	2億3,843万円
そ の 他 基 金	4億3,884万円
合 計	17億8,669万円

※財政基金が減となる一方、介護給付費準備基金の増などにより、基金残高は前年度に比べて増額となりました。

基金合計額の推移



町民 1 人当たりの
基金残高
11万9,985円
(前年度比 4,720円増)



※令和3年4月1日現在田布施町人口1万4,891人で計算(住民基本台帳)

財 政 健 全 化 判 断 比 率

資金不足比率

数値なし
(資金不足額なし)

元年度 数値なし
30年度 数値なし

公営企業（田布施町公共下水道事業、田布施・平生水道企業団、柳井地域広域水道企業団、熊南総合事務組合（馬島・佐合島航路事業））の運営資金の不足額（赤字など）が事業規模に占める割合

【経営健全化基準 20%】

将来負担比率

47.0%

元年度 53.4%
30年度 62.8%

すべての会計、関連団体を含めた債務残高が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 350%】

実質公債費比率

11.1%

元年度 11.8%
30年度 12.3%

その年度の公債費や関連団体の債務返済額などが自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 25%】

実質赤字比率

連結実質赤字比率

ともに数値なし(黒字)

元年度 数値なし
30年度 数値なし

実質赤字比率は、一般会計等の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 15%】

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額が自由に使える一般財源の額などに占める割合

【早期健全化基準 20%】